

- 「科学技術・イノベーション基本計画」は、「科学技術・イノベーション基本法」に基づき、5年ごとに策定するもの。
- **第7期「基本計画」（2026～2030年度）**については、CSTIに設置した「基本計画専門調査会」において議論・検討。
- 今後、基本計画（素案）を策定し、所要の経路を経て、**2026年3月末までにCSTI答申・閣議決定を予定。**

## 科学技術・イノベーションを巡る現状

- ◆ 我が国の基礎研究力の低下  
トップレベル論文数の国別ランキング下落  
（**4位**（2001-2003年） → **13位**（2021年-2023年））
- ◆ 科学とビジネスの近接化  
科学からビジネスに至るまでのスピードの加速化、グローバルな「一人勝ち」企業の出現
- ◆ テクノロジーを巡る国家間の競争激化  
米中や欧州、韓国などが研究開発投資を増大
- ◆ 安全保障環境の変化

科学技術・イノベーション推進のためのOSの刷新

## 対応の方向性

- ① 科学の再興（基礎研究力の強化・人材育成）
- ② 技術領域の戦略的重点化
- ③ 国家安全保障との有機的連携
- ④ イノベーション・エコシステムの高高度化
- ⑤ 戦略的科学技術外交の推進
- ⑥ 推進体制・ガバナンスの改革

科学技術力は、国家の経済と安全保障の基盤

# 科学技術・イノベーション推進のためのOSの刷新

## 現状の課題

過去30年間、着実に研究開発投資を拡大してきたが、我が国の競争力・研究力は低下。従来の縦割り・自前主義を引きずるとともに、デジタル転換の遅れが大きな原因。

### 大学・学部・研究室、公的研究機関、企業等の組織単位のマネジメント



縦割り

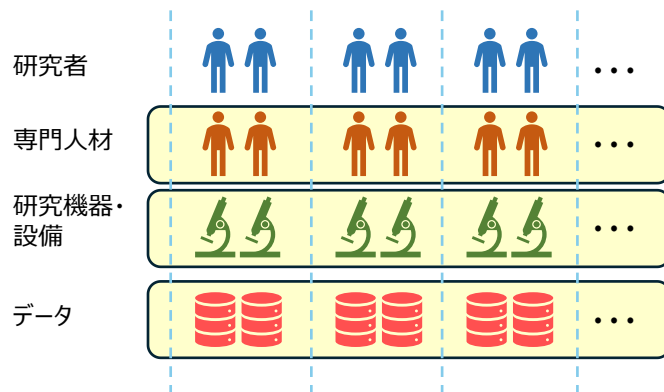
自前主義

デジタル転換  
の遅れ

- 産学や学内において人の交流・流動が起こりにくい。産学連携、新興・融合領域研究の足かせ。
- 専門人材の囲い込み。大学の研究機器が個人管理。
- データはバラバラに管理。AI Readyとは言い難い。

## 科学技術推進システム（OS）の刷新

### 新しい科学技術推進のマネジメント構造



レイヤー構造

分野・組織を  
超えた連携

データ基盤  
整備

- 研究者、専門人材、起業家等がダイナミックに流動。
- 専門人材、大学の機器は、機関管理にした上で共有。
- AI Readyの、組織・分野を超えたデータ基盤を整備。

科学の再興、基礎と出口が一体化した取組、国家安全保障との有機的連携、新しい産学官連携を進めるための前提

# 第7期「科学技術・イノベーション基本計画」の方向性①

## ① 科学の再興（基礎研究力の強化・人材育成）

「我が国全体の研究活動の行動変革」、「世界をリードする研究大学群等の実現に向けた変革」、「大学・国研への投資の抜本的拡充」（様々な府省庁・民間からの基礎研究への投資）を推進。

### □ 新たな研究領域への挑戦の抜本的な拡充

- ✓ 科研費等の抜本的拡充：**2倍(挑戦的研究課題数)**  
※ 6,500件程度（2024年度 研究課題数）

### □ 戦略的な国際頭脳循環

- ✓ 日本人研究者の海外派遣の拡大：**3万人(5年間累計)**  
※ 3,623人（2023長期派遣研究者）
- ✓ 世界トップレベルの魅力ある研究環境の構築

### □ 優れた科学技術人材の継続的な育成・輩出

- ✓ 博士号取得者数の拡大：**2万人**  
※ 15,564人（2020取得者実績）
- ✓ 研究支援人材の確保

### □ 時代に即した研究環境の構築

- ✓ AI for Science による科学研究の革新
- ✓ 研究設備の共用化の促進：**30%**  
※ 20%程度（現状）

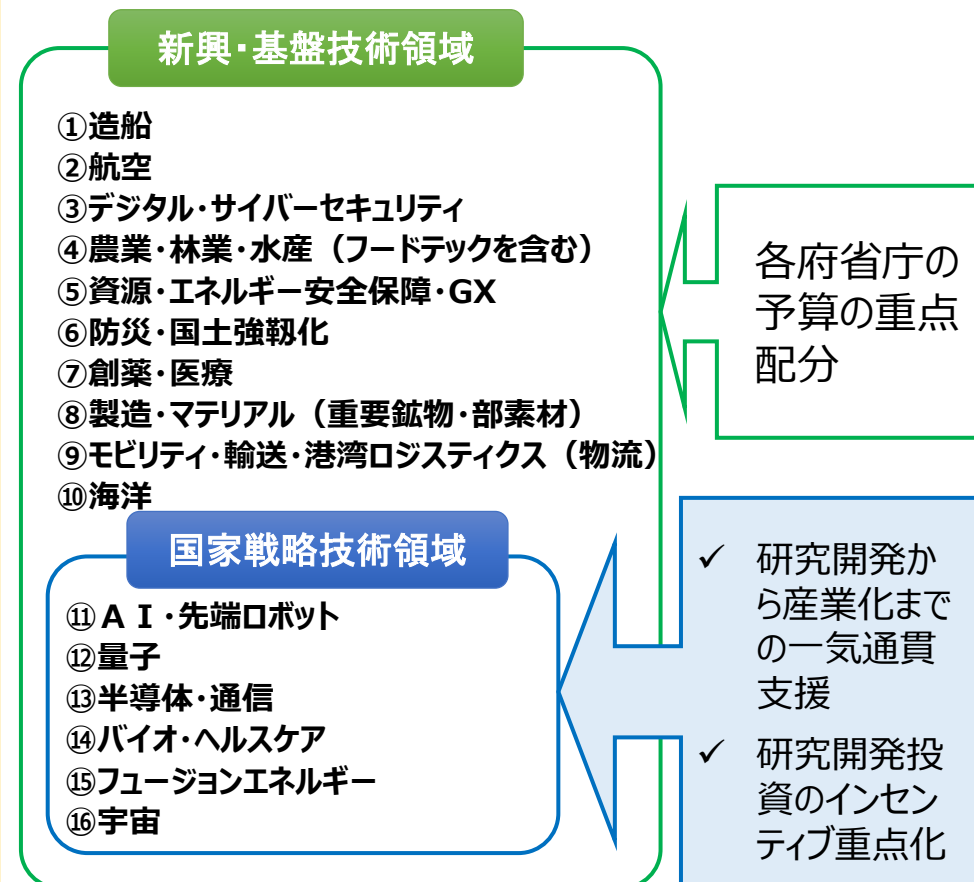
### □ 世界をリードする研究大学群の実現 **20大学以上**

- ✓ 研究力強化に向けた経営戦略の構築・実践等、ガバナンス改革の推進
- ✓ 「国際卓越研究大学制度」等を通じた研究大学群の形成
- ✓ 基盤的経費の確保（運営費交付金の在り方の見直し等）

## ② 技術領域の戦略的重点化

将来にわたって科学技術力を維持・強化するため、限られた政策資源を最大限活用する戦略的な支援を実施。

### □ 重要技術領域の選定と重点支援



## ③ 国家安全保障との有機的連携

- デュアルユース研究開発の推進
- 関係府省間の連携体制の構築
- 経済安全保障に係る技術力の強化
- 研究セキュリティの確保・技術流出防止

## ④ イノベーション・エコシステムの高度化

- 産学連携の推進
- スタートアップ・エコシステムの形成
- 地域イノベーションの推進
- 知財・標準化戦略の推進

## ⑤ 戦略的科学技術外交の推進

- 重要技術領域における同盟・同志国との連携強化
- 新興技術の国際ルール形成
- 国際的な頭脳循環ネットワークの形成  
(在外公館、大学、研究機関の連携強化)
- 科学技術を通じた国際協力の推進

※上記取組に、外交ツールとして、ODA等も活用

## ⑥ 推進体制・ガバナンスの改革

- 政府研究開発投資、官民研究開発投資目標の設定
- 基盤的経費の確保・研究大学のマネジメント改革
- CSTIの司令塔機能の強化  
(重要技術領域の選定 等)

# (参考)科学技術・イノベーション基本計画について

- 科学技術・イノベーション基本計画は、科学技術・イノベーション基本法に基づき、5年ごとに策定するもの。
- 政策の方向性を示すとともに、5年間の研究開発投資目標を明記。

科学技術予算拡充

社会実装

社会像 (Society5.0)

1996.4      2001.4      2006.4      2011.4      2016.4      2021.4

| 第1期                                                                   | 第2期                                                         | 第3期                                                                   | 第4期                                             | 第5期                                                                                                        | 第6期                                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 基礎研究の振興                                                               | 重点分野設定                                                      | 重点分野設定                                                                | 科学技術イノベーション<br>政策の一体的展開                         | サイバー空間と<br>フィジカル空間の融合                                                                                      | 総合知による社会変革<br>+ 知・人への投資                                                                                 |
| <b>研究資金の拡充</b><br>・競争的資金<br>・重点的資金<br>・基盤的資金<br><b>ポストク1万人計画</b><br>等 | <b>重点4分野</b><br>・ライフサイエンス<br>・情報通信<br>・環境<br>・ナノテクノロジー<br>等 | <b>重点4分野<br/>推進4分野</b><br>・エネルギー<br>・ものづくり技術<br>・社会基盤<br>・フロンティア<br>等 | <b>震災復興<br/>グリーンイノベーション<br/>ライフイノベーション</b><br>等 | <b>競争力向上・<br/>基盤技術の強化</b><br>・ビッグデータ解析、AI<br>・ロボット、センサ<br>・バイオテクノロジー<br>・素材・ナノテクノロジー<br>・光・量子技術    など<br>等 | <b>「知」の創造</b><br>・国際卓越研究大学<br>・博士学生支援強化    など<br><b>イノベーション・<br/>エコシステムの形成</b><br>・スタートアップ支援    など<br>等 |
| 政府研究開発投資（上段：目標、下段：実績）                                                 |                                                             |                                                                       | 官民研究開発投資（上段：目標、下段：実績）                           |                                                                                                            |                                                                                                         |
| 17兆円<br>[17.6兆円]                                                      | 24兆円<br>[21.1兆円]                                            | 25兆円<br>[21.7兆円]                                                      | 25兆円(対GDP比1%)<br>[22.9兆円]                       | 26兆円(対GDP比1%)<br>[25.9兆円※]                                                                                 | 30兆円                                                                                                    |
|                                                                       |                                                             |                                                                       |                                                 | ※GI基金2兆円、大学ファンド出資金0.5兆円を加えると28.4兆円                                                                         |                                                                                                         |
|                                                                       |                                                             |                                                                       | 対GDP比4%<br>[3.5%]                               | 対GDP比4%<br>[3.5%]                                                                                          | 120兆円                                                                                                   |